

米国大統領選挙について

事前の世論調査では、バイデン氏優勢が伝えられた米国大統領選挙は、投票日直前のトランプ大統領の陣営の追い上げで僅差の大接戦となりました。
今回の選挙は、コロナ禍ということもあり、期日前投票が過去最高の1億人超（うち約7割は郵便投票）、有権者の関心も高く前回の投票率を上回りました。但し、11月4日（現地）も郵便投票などの集計が行われていることや、トランプ現大統領が集計の停止を求める行動に出ること等で、結果判明に数日を要する可能性があります。

事前の世論調査と異なり、大接戦

11月4日（現地）ようやくバイデン氏優勢に

- 事前の世論調査では、バイデン氏が圧倒的に有利と伝えられていましたが、現職のトランプ大統領が11月3日（現地）の投票日直前に、米国中西部を中心とした選挙活動で追い上げをみせ、大方の予想に反する大接戦となりました。
- 開票作業は、米国東海岸から順次行われました。激戦州となった東海岸のペンシルベニア州、南部のジョージア州、中西部のウィスコンシン州、ミシガン州などで、一時、トランプ大統領が優位に立ちましたが、都市部での開票（郵便開票を含む）が進むとバイデン氏がウィスコンシン州、ミシガン州を僅差で逆転し、当選の可能性が高まっています。



バイデン氏

第46代大統領に
就任する可能性強まる



ブルーウェーブ*は遠のき、上院は共和党が過半数獲得か？

- 米国大統領選挙同日に米国の上院・下院の議会選挙も実施されています。トランプ政権がコロナ禍からの対策として行う経済対策は議会の承認が必要となるため重要な選挙となります。
- 議会選挙においても、事前予想では大統領選挙同様に民主党が上院・下院とも過半数を制する可能性が高いとみられていましたが、上院選挙では共和党が過半数を制する見通しが強まっています。
バイデン新政権がスタートした場合の議会運営は注目される点となりそうです。
(11月5日時点日本時間8時頃)

* 民主党から大統領が選出され、議会において上院、下院の過半数を占めることをさします。

※ 上記は2020年11月5日8時時点の当社の見解であり、今後の開票状況次第では結果が異なる可能性もあります。

※ 上記は過去の実績および弊社の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。最終ページのご留意事項を必ずお読みください。

米国議会選挙の開票状況

	共和党	民主党	残り 議席数
上院	48 (53)	47 (47)	5 ^{*1}
下院	188 (197)	203 (232)	44 ^{*2}

() 内は改選前の議席数

*1 うち3議席は共和党が優勢とみえています。

*2 下院は西海岸の開票が進めば、民主党が過半数を超えるとみえています。

出所：各種報道等を基に明治安田アセットマネジメント作成
(11月5日時点日本時間8時頃)

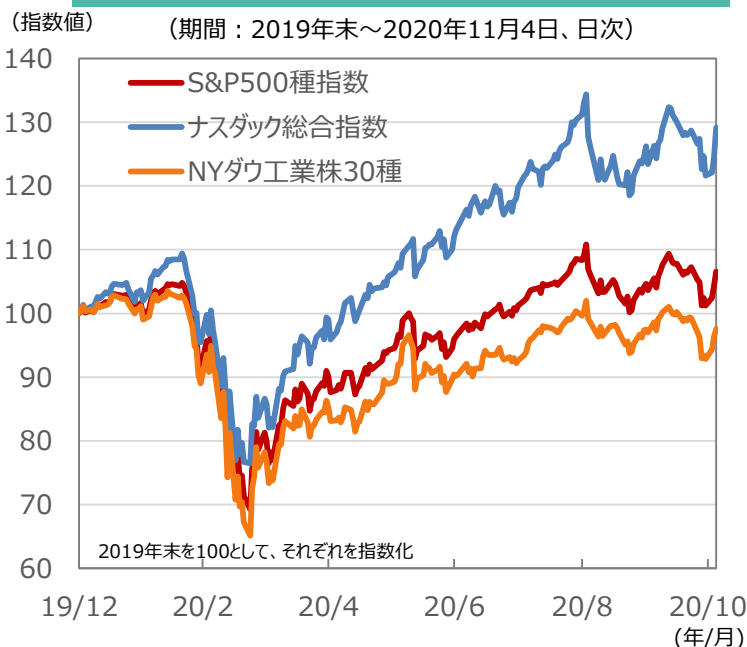
株式市場への影響は？

バイデン新政権においてもコロナ禍からの回復は最優先課題

短期的にはイベントリスクが収束に向かい追加景気対策の合意が期待されます

- 米国株式市場は夏場に掛けて、コロナ禍からのV字回復基調となりましたが、9月以降は、トランプ政権と米議会の追加景気対策に対する合意が進まなかったこと、新型コロナの感染再拡大などもあり、上値の重いもみ合いの展開となりました。
- 11月2日～4日の米国株式市場は、大統領・議会選挙後に追加経済対策が実現するとの期待感、バイデン氏が選挙に勝利しても、景気対策を重視するとの見方、選挙のイベントリスクが収束することへの安心感等から、株式市場は反発に転じています。しかし、選挙結果がスムーズに決まらない場合、追加景気対策の合意も遅れるリスクがある点には留意が必要と考えます。

年初来の米国株式市場の動き



バイデン新政権も経済回復を重視した政策

- バイデン新政権において上院・下院のねじれの状況となる場合は、財政支出拡大による景気刺激策が打ち出されると思われる。しかし、過度な財政拡張策をとることにはならず、金利上昇は抑えられると考えられ、引き続き、ITや医療関連の企業の成長が期待できる環境が続くとみている。また回復は遅れ気味となっている他のセクターにおいても、景気刺激策の恩恵を受けるセクターが出てくると想定している。
- パリ協定に復帰することを表明しているバイデン氏は環境問題を重視している。そのためクリーンエネルギー分野の急成長が期待されると考えます。一方、富裕層やグローバル企業に対する増税や公的医療制度拡大のために薬価引き下げは懸念材料ではありますが、景気回復に配慮した形で実行されると考えています。

MSCIグローバル環境指数の推移



<ご留意事項>

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。